**ハンドマイク街頭演説原稿例　安倍元首相の「国葬」に反対する（改）**

二〇二二年七月二十九日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。本日はこの場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　みなさん、参議院選挙のさなか、街頭演説中に銃で撃たれて亡くなった安倍晋三元首相について、岸田内閣は九月に「国葬」を行うと決定しました。日本共産党は、安倍氏への弔意を国民に押し付けるような「国葬」に反対し、中止を強く求めます。

　日本共産党は戦前から活動をはじめ、今年で創立１００周年となります。戦前の日本には言論の自由はなく、平和と民主主義を主張した日本共産党はそれだけで犯罪者とされ、厳しい弾圧を受けました。小説家の小林多喜二のように、弾圧の中で命を落とした党員も少なくありません。そのような経験をもっているだけに、言論を暴力で封じ込めようとする暴挙は断じて許せません。しかしながら、安倍氏に対する無法な暴力に怒り、その死を悼む気持ちと、安倍氏の「国葬」を行うこととは、別な問題です。

　安倍氏は首相として憲法９条改定の旗を振り、歴代政府の憲法解釈をひっくり返して集団的自衛権の行使を認める閣議決定をし、安保法制を強行するなど「戦争する国」づくりを進めてきました。格差と貧困を拡大するアベノミクスを進め、現在の物価高の原因を作ってきました。さらには「森友」「加計」「桜を見る会」など、国政を私物化してきた疑惑もすべて解明されたわけではありません。これらの問題を、安倍氏の死によってなかったことにするわけにはいきません。安倍氏の「国葬」は、評価の分かれる安倍政治を礼讃し、批判を封じ込めるものになる危険があります。

　そして、安倍氏に対してどう思うか、その死に対してどのような態度を示すかは、一人ひとりの内心の自由にかかわる問題です。かつて吉田茂・元首相の国葬が行われたとき、バラエティ番組は「ふさわしくない」として、テレビやラジオからいっせいになくなったそうです。この時のような、安倍氏への弔意の押し付けが今回も起こりかねません。

　さらに、「国葬」となればその費用は国がすべて負担します。２０２０年に中曽根元首相の内閣と自民党の合同葬が行われた際、国は葬儀費用の一部として約１億円を負担しましたが、コロナ禍のもとでの多額の負担に、多くの批判の声があがりました。今年の秋にはさらなる物価高騰で、国民生活がさらに苦しくなると予想されており、中曽根氏の時以上に国民の批判の声があがるのではないでしょうか。

　マスコミの世論調査を見ても、安倍氏「国葬」への賛否は割れています。そもそも、現在の日本には「国葬」についての法令がなく、安倍氏の「国葬」も法令上の根拠がありません。多くの国民が反対し、法的にもあいまいな安倍氏の「国葬」は中止すべきです。

　スクープ連発で広く注目をあつめている「しんぶん赤旗」を、この機会にぜひご購読いただきますよう最後にお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）